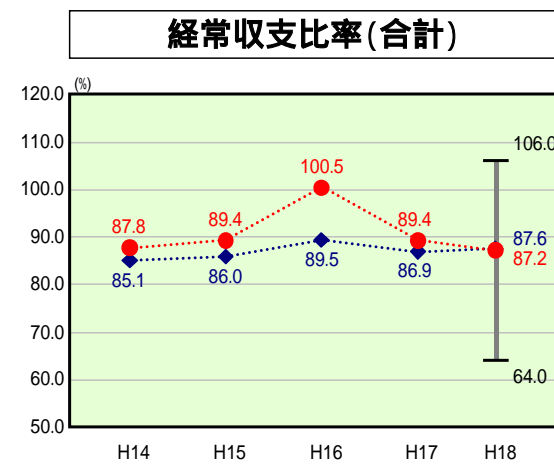


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 羅臼町

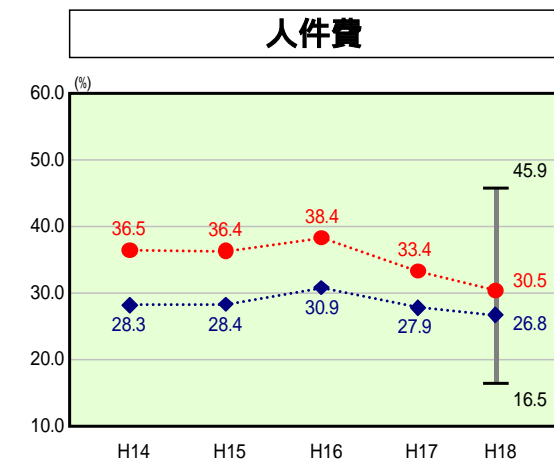
経常収支比率の分析



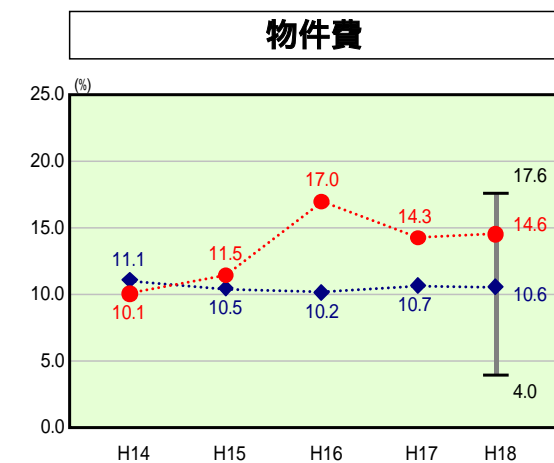
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	6,410人(H19.3.31現在)
面積	397.87 km ²
歳入総額	3,809,036千円
歳出総額	3,727,943千円
実質収支	80,555千円

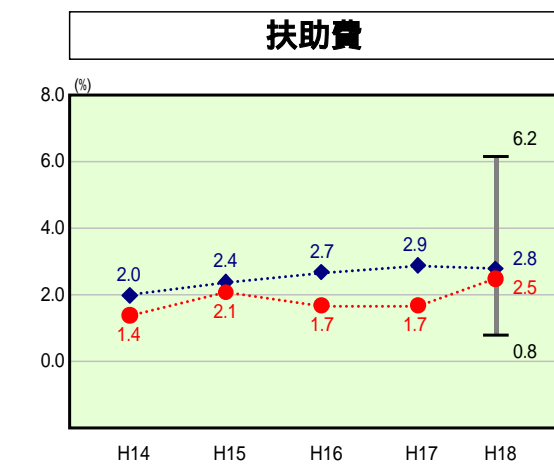
H18類似団体内順位
51/124
全国市町村平均
90.3
北海道市町村平均
91.1



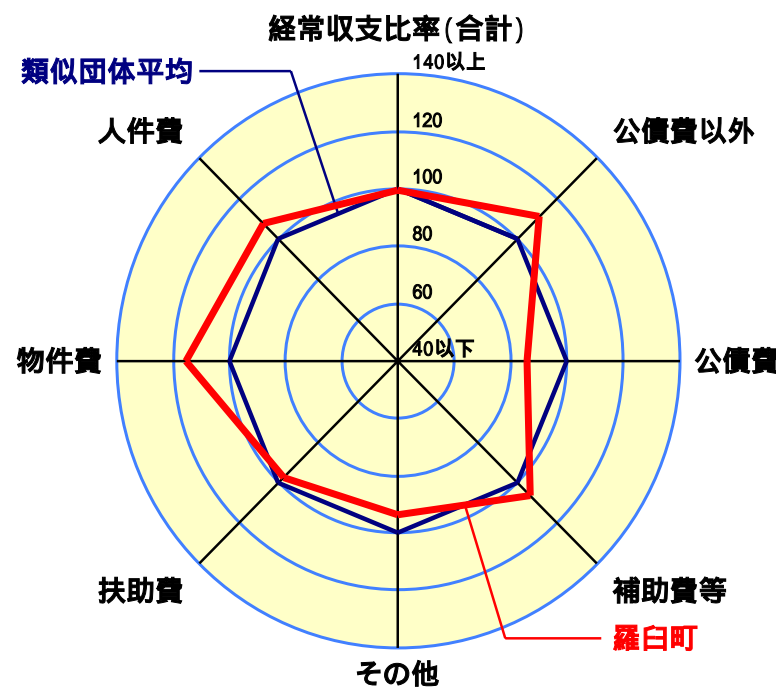
H18類似団体内順位
98/124
全国市町村平均
28.2
北海道市町村平均
25.8



H18類似団体内順位
114/124
全国市町村平均
12.9
北海道市町村平均
11.1



H18類似団体内順位
41/124
全国市町村平均
8.6
北海道市町村平均
8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:平成17年度に策定された「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の削減、事務事業の見直しによる経常経費削減(108,082千円)を図ったことにより87.2%と類似団体平均を下回っている。今後は「羅臼町自立プラン」に基づき、経費の抑制及び財源の確保に努める。

人件費:「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の削減(71,878千円)を図っているが、経常一般財源の減少(62,601千円)もあり、比率を上げている。今後は「羅臼町自立プラン」に基づき人件費の適正化を図ると共に税収等の財源確保に努め、平成27年度までに類似団体平均の水準にする。

物件費:物件費等についても「羅臼町自立プラン」に基づき経費削減(29,754千円)を図ってきているところであるが、経常一般財源の減少(62,601千円)もあり、比率を上げている状況である。今後は類似団体平均まで水準を落とすため、更なる経費削減を図ると共に税収等の財源確保に努める。

扶助費:扶助費については経費削減(10,112千円)を図っているが、補助金等の特定財源についても減額(21,124千円)となっているため2.5%と昨年度より0.8ポイント上がってしまったが、類似団体平均の水準を保持している。今後はこの水準を上回らないよう経費の削減に努める。

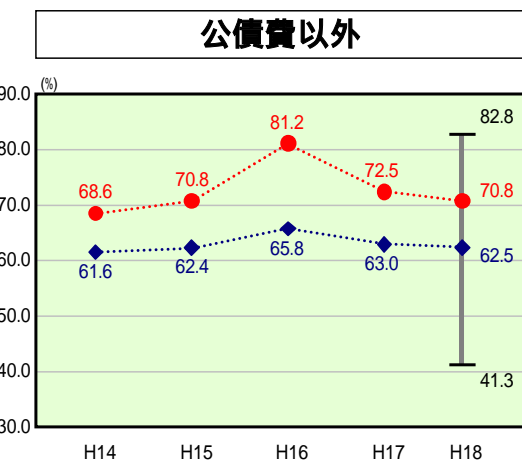
公債費以外:公債費以外の経常経費については85,853千円の減となっているが、経常一般財源の減少(62,601千円)もあり、比率を上げている状況である。今後は更なる経費削減とともに税収等の財源確保に努める。

公債費:公債費については、過去からの起債抑制を図っていることもあり、16.4%と大きく類似団体平均を下回っている。今後はこの水準を保つために起債の抑制に努める。

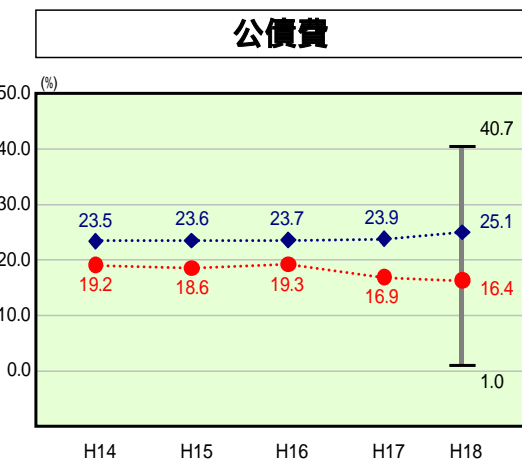
補助費等:一部事務組合の負担が増(21,469千円増)になったことなどから15.9%と類似団体平均を大きく上回っている。今後は平成27年度までに類似団体平均の水準まで下げるため、一部事務組合負担金の削減についても働きかけた上で経費削減を図る。

その他:維持補修費の経費削減(79,308千円)により7.3%と類似団体平均を下回っている。今後はこの水準を保つために経費削減に努める。

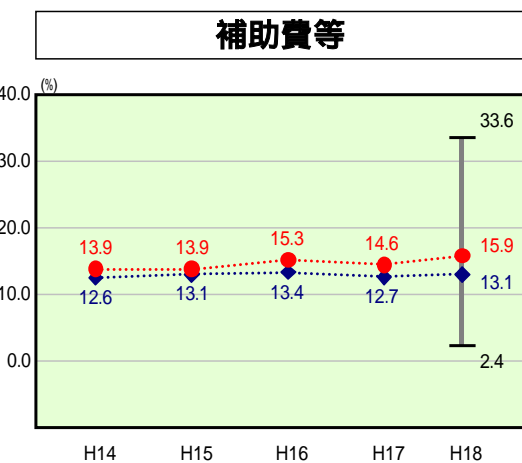
普通建設事業費:普通建設事業費についても「羅臼町自立プラン」に基づき、経費削減に努め196,047千円となっている。今後は「羅臼町自立プラン」に基づき、



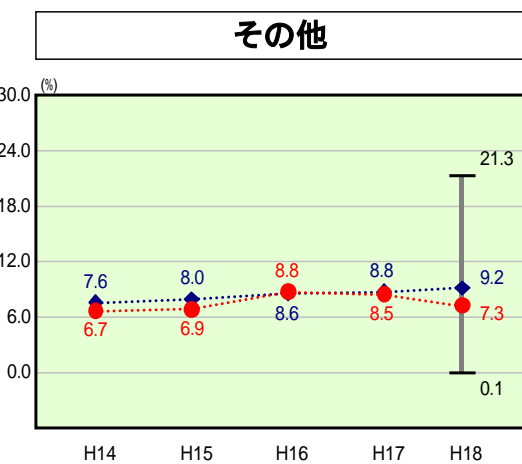
H18類似団体内順位
109/124
全国市町村平均
70.5
北海道市町村平均
67.4



H18類似団体内順位
7/124
全国市町村平均
19.8
北海道市町村平均
23.7



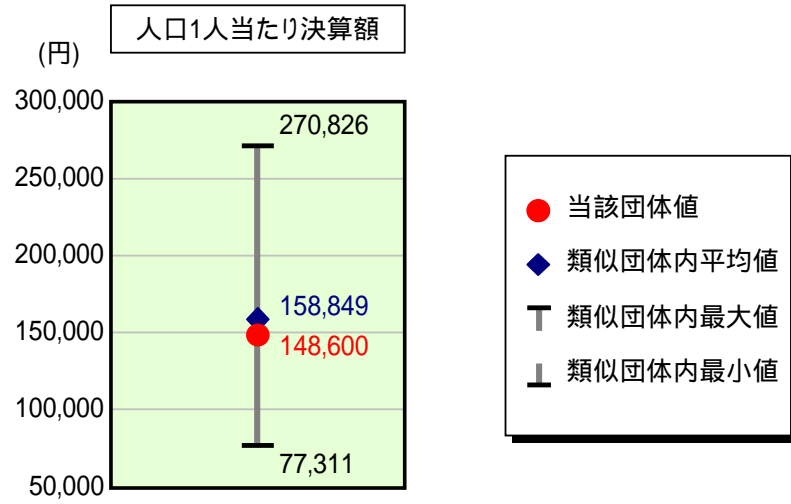
H18類似団体内順位
100/124
全国市町村平均
10.2
北海道市町村平均
11.0



H18類似団体内順位
30/124
全国市町村平均
10.6
北海道市町村平均
10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



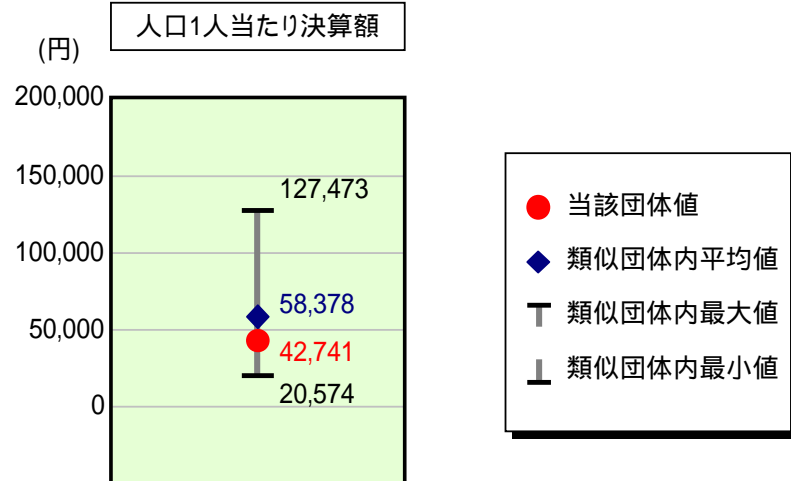
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	797,896	124,477	130,057	4.3
賃金(物件費)	38,017	5,931	9,321	36.4
一部事務組合負担金(補助費等)	185,885	28,999	20,485	41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,464	1,788	3,780	52.7
退職金	80,734	12,595	12,385	1.7
合計	952,528	148,600	158,849	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.76	14.59	1.17
ラスパイレス指数	87.2	93.4	6.2

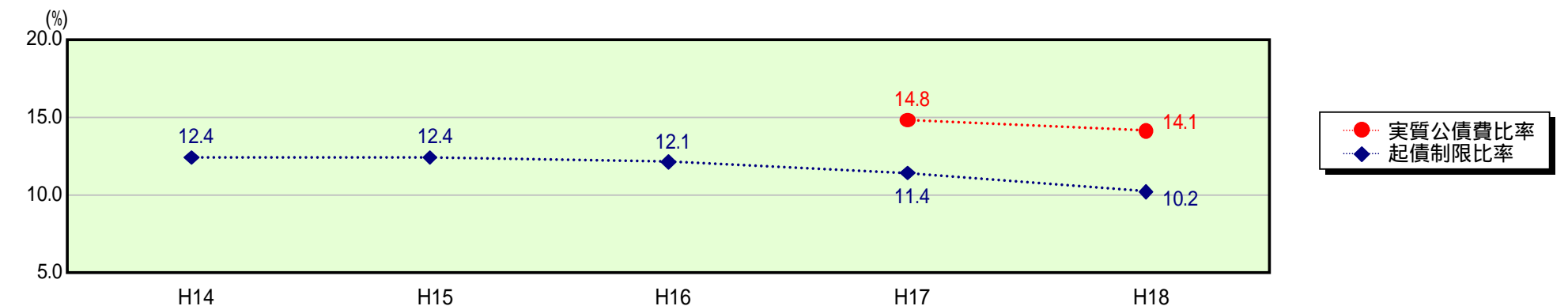
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

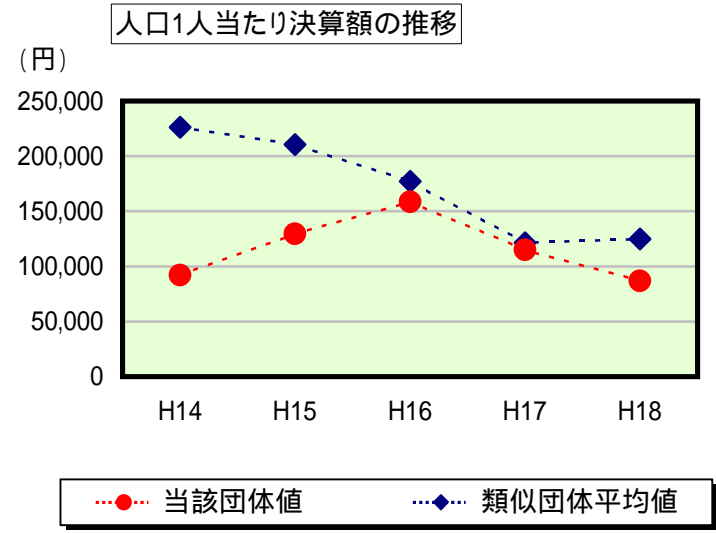
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	397,413	61,999	111,625	44.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,145	1,115	19,434	94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,358	7,388	8,056	8.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,004	4,369	4,950	11.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	960	150	64	134.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	206,913	32,280	86,310	62.6
合計	273,967	42,741	58,378	26.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	622,018	92,124	60.3	226,308	11.2	71.5
うち単独分	274,686	40,682	2.3	92,914	8.1	10.4
H15	870,791	129,563	40.6	210,598	6.9	47.5
うち単独分	198,626	29,553	27.4	87,468	5.9	21.5
H16	1,055,198	158,676	22.5	177,197	15.9	38.4
うち単独分	234,638	35,284	19.4	61,289	29.9	49.3
H17	752,996	114,891	27.6	121,414	31.5	3.9
うち単独分	198,379	30,268	14.2	58,925	3.9	10.3
H18	556,949	86,888	24.4	124,895	2.9	27.3
うち単独分	458,116	71,469	136.1	61,345	4.1	132.0
過去5年間平均	771,590	116,428	14.3	172,082	12.5	26.8
うち単独分	272,889	41,451	23.2	72,388	8.7	31.9